



昭和52年度決算を認定

114億円を追加補正(53年度予)

九月定例会は、九月二十二日から十八日間の会期で開かれ、十月九日に終わりました。今議会における市長提出議案の主なものは、昭和五十二年度北九州市一般会計決算など決算関係議案二十八件、条例の一部改正九件、五十三年度の補正予算に関するもの五件、工事請負契約の締結に関するもの十二件などでした。九月二十五日の本会議において、五人の議員が市長提出議案について質疑を行った後、決算関係議案は決算特別委員会へ、その他の議案はそれぞれ所管の常任委員会へ付託され、慎重かつ熱心に審査されました。その結果、決算関係議案は十月五日の本会議で認定され、また、補正予算、条例改正等の議案は、九日の本会議で可決されました。一方、議員提出議案は、十三件で、そのうち六件が可決され、七件が否決されました。

可決した主なもの

市長提出

◎昭和五十三年度北九州市補正予算

学校、道路、河川等の整備や中小企業融資預託金に充てるため増額補正するもの

補正額 一一四億八、四〇一万円
一般会計 九二億八二万円
普通特別会計 二二億八、三三〇万円

◎北九州市立病院等の使用料及び手数料条例の一部改正

市立八幡病院の改築に伴い、同病院の差額ベッドの使用料(一日につき)を次のように定めるもの
特別室(新設) 八千円
個室 千五百円を四千元
二人室 廃止

◎北九州市社会福祉施設の設置及び管理に関する条例の一部改正
大里東児童センター(門司区)、山田児童センター(小倉北区)、楠橋児童センター(八幡西区)を新設するため

◎北九州市都市公園、霊園及び駐車場の設置及び管理に関する条例の一部改正
三萩野陸上競技場の全面改修及び桃園陸上競技場の夜間照明設備の新設に伴い、使用料等を定めるもの

◎土地の取得
(仮称)高須小学校用地として買入れるもの

所在地 若松区高須土地地区画整理事業地内保留地
面積 一六、一〇七平方メートル

昭和52年度北九州市決算状況

区分	一般会計		普通特別会計 (国保など21会計)		企業会計 (下水道など4会計)	
	歳入	歳出	収入	支出	収入	支出
歳入	2,286億 79万円	2,241億9,581万円	1,692億3,244万円	1,665億4,615万円	379億2,319万円	382億2,838万円
歳出	2,241億9,581万円	44億 498万円	1,665億4,615万円	26億8,629万円	379億2,319万円	382億2,838万円
形式収支	44億 498万円	7億5,163万円	26億8,629万円	6,800万円	△3億 519万円	△3億 519万円
繰越すべき財源	7億5,163万円	36億5,335万円	6,800万円	26億1,829万円	25億5,857万円	25億5,857万円
実質収支	36億5,335万円		26億1,829万円		22億5,338万円	22億5,338万円

議員提出

◎地方自治法に基づき、北九州市議会が政府や福岡県に要請するもの

◎円高差益還元に関する意見書

◎被爆者援護法の即時制定に関する意見書

◎貸金業の適正化に関する意見書

◎水資源開発の促進に関する意見書

◎一般消費税の新設反対に関する意見書

◎特定不況地域の指定に関する意見書

見書



九月二十五日から二十七日までの三日間、本会議で十五人の議員が市長から提出された議案に対する質疑や、市政一般に対する質問を行いました。その中から主なものを取り上げました。

財源のは握は的確か

収入未済額 15 億円

〈52年度決算〉

議員 一般会計の歳入をみると、年度中途において予算の増額補正をしているにもかかわらず、決算で歳入不足を生じたものが、国庫支出金、財産収入、諸収入、市債等に見受けられます。

これは財源のは握が的確になされていなかったためと思われ、財政の運営からも好ましくないと考えますが、見解を伺います。

市長 歳入見込みをたてる際には、多額の見込み違いを生じないように、できるだけの確に算定するようにしており、今後も努力をしてまいります。現在の非常に流動する経済状況のもとでは、多少のズレを生ずることもご理解をいただきたいと思えます。

議員 一般会計の歳入において調定に対して収入されていない、いわゆる収入未済額が一五億六千万円もあります。財政事情のきびしい今日、この

収入があったならば、市民福祉の向上や不況対策など、有効な使途があったものと考えますが、収入の確保についてはどのような努力をされていますか。

また、一般会計の歳出では、予算の執行をせず、不用額となったものが四八億九千万円あります。行政効果を上げるためにも、予算の効率的執行に努力すべきだと思いますが、いかがですか。

市長 収入未済額の主なものは市税の一四億五千万円です。この徴収率をみますと、九七・八パーセントで五十一年度と同率です。

市税収入の確保については、自主納税の推進に努めておりますが、今後共、徴収率の向上に努力をしてまいります。

不用額については、毎年度、だいたい予算額に対して二・パーセント程度の額を生じてきております。

この率は低いほどよいので、さらに予算の効率的な執行に留意して、執行率を高め、多額の不用額が生ずることのないようにしてまいりたいと思えます。

国保料の引上げは必要だったのか

議員 かねてから、保険料の引上げは、加入者に負担増を強いることになるので、極力抑制するように要望してきました。ところが国民健康保険会計の歳入では、予算額を超える収入が国庫支出金と繰越金で七億四千万円もあり、これが決算で八億五千万円もの剰余金を生じたことの大きな原因となっております。

これは、歳入の見込みに的確さを欠いたためであり、五十二年度を実施された四・四パーセントの保険料の引上げも、その必要がなかったのではないですか。

民生局長 国庫支出金については、年度末にならないと交付要綱が決まらない等の国の事情があり、的確な算定がむづかしい面があります。

しかし、今後の予算計上の際には、国の動向等に十分留意をして、適正な額の計上に努力をしてまいりたいと思えます。

また、保険料の引上げについては、他の大都市に比べて非常に低率におさえていますので、医療費改定の状況等からも、この程度の引上げは止むを得なかったものと考えています。

『あれもこれも』から『あれかこれか』へ

選択をせまられる福祉施策

議員 経済の低成長は、地方財政に財源不足をもたらし、福祉施策についても、高福祉高負担か、中福祉低負担かなど、見直しが論じられています。

本市においても、この際、市としての福祉施策に対する基本姿勢を確立するべきだと思いますが、市長の考えをおたずねします。

市長 いままでは、財源に余裕があったので、福祉の充実を図ってきました。しかし、これからは限られた財源の中で、福祉施策を行っていかねばなりません。

つまり、「あれもこれも」という福祉から、「あれかこれか」を選択する福祉施策に転換する時期になっていきます。

これは、市が選択するというのではなく、市民が選択するもの



でなければなりません。なぜなら福祉施策を実行する財源は、市民が負担しているからです。

市民に地方財政の実態を認識してもらい、福祉施策の選択をしてもらいたうえで、市は、施策を実行していきたいと考えます。

汚職防止について

議員 過日、建築局において、市民の信頼を裏切るような汚職事件が発生したことは、非常に残念なことです。

汚職の原因と今後の職員に対する指導方針をおたずねします。

市長 昨年と今年の職員に対する新年のあいさつの中で、綱紀粛正、汚職防止を取り上げたわけですが、残念ながら、このような事件が発生したことについて、誠に申し訳なく思っています。

今度の汚職事件は、仕事の性質上、業者と接触の多い職員が起したもので、業者との折衝、往来がひんばんになるにつれて、公務員対業者という関係がいまいいになって、そこに折目が消えてしまったものと思われまます。

今後は、研修などで職員のモラルの向上につとめるとともに、所管業務・機構・チェック機能の見直しなど、あらゆる手段を講じて市民の信頼にこたえるように努力してまいります。

議員 最近の新聞報道等によれば、若松区の沖合にある白島に、資源エネルギー庁の計画による五百二十万キロリットルの石油備蓄基地の建設が計画されているということですが、市長はこれにどう対処されていますか。

市長 最初は、民間備蓄という話がありました。その後、石油公団が国の計画に基づいて備蓄業務を行うことになりましたので、市としては、国の事業として受止めておりません。

国や公団においても、立地条件の面から、白島を有力な候補地のなかにあげているようです。

本市としても、福岡県と相談して、国の備蓄計画のなかに取り上げてもらうよう折衝しておりますが、国や公団としては他の候



有力候補地と目されている白島

石油備蓄計画

一 白島問題

補地との条件をくらべ、恐らく今年中には最終的な判断をするのではないかと考えています。

議員 この付近はたいへん優良な漁場であり、また、環境面や安全面での問題もあります。

これらの問題についてどのように対応されるのかおたづねします。

市長 この事業計画に対して折衝や検討を進めるなかで要望をしていることは、要約すれば、この付近がひびき灘海域のなかで、非常に優良な漁場であるので、できるだけ水産資源の保全に努めること、次に、環境アセスメントを実施して環境の保全に万全を期すること、次に、油もれ

のミスや火災等に対する安全対策を確立すること、さらに、関門航路の安全を十分に配慮することの四点です。

これらの要件が満たされるよう、窓口である福岡県とも十分な意思の疎通を図りながら折衝をしています。

東側への送水は

万全か

議員 本市の上水道系統をみると、西側は河川流水をたくわえているのに、東側は雨水の流れこみだけのために、

現在の市の総貯水量千六百万トン、ほとんど本市の西側にあります。東西水道体系を改善すべき

ではありませんか。

水道局長 水源がいくつもある場合、水の供給区域を決めるには、それぞれの水源地の供給可能量から判断します。

渇水時において、市の西側と東側の貯水量にアンバランスが生じたときは、西から東へ送水するわけです。七月には六万トンぐらいでしたが、それでは心もとないの

で、現在では約十萬トンを、西から東へ送水できるようにしました。したがって、市の東側も水の供給には、支障をきたすことはありません。

国の基準に従うのか

窒素酸化物

議員 本年七月、環境庁は、大気汚染の元凶といわれる窒素酸化物の環境濃度を、今までの基準より二倍から三倍もゆるめる環境基準に改めました。

この新しい環境基準による窒素酸化物の環境濃度を適用すると、本市の場合、ほとんど現在の汚染濃度と同じ程度となります。

これまで市がめざしていた旧基準を基にした公害の防止計画は、見直すことになるのですか。

また、各企業と結んでいる公害防止協定については、この内容を変更することになるのですか。

市長 これまでの窒素酸化物の環境基準は、硫酸酸化物などと違って、人の健康に及ぼす被害などの具体的なデータがそろっていない時に、環境庁が予防的な立場か

ら非常に高い水準の環境基準を定めていたものです。

今回の新しい環境基準は、現時点で最も科学的な知見を基にして、環境庁が決定したものです。

従って市としては、この新しい環境基準を達成させるよう努力していく考えています。

また、企業と現在結んでいる公害防止協定については、企業に対して現在の協定内容のまま、これを守ってもらうよう要求していく考えです。

基幹道路の

整備計画

議員 国は、二十八兆五千億円の経費を投じ、昭和五十三年度から第八次道路整備五か年計画を実施しています。

この計画の中で本市の基幹道路である国道一九九号線、三二二号線、一〇号線及び二〇〇号線の整備はどのようになっていきますか。

建設局長 国の補助事業として国道一九九号線及び三二二号線の整備を行っています。

国道一九九号線については、本城バイパス(八幡西区本城)折尾を今年の十二月中に供用開始する予定であり、東港町工区(小倉北区東港町)紫川(左岸)は、都市高速道路の関連道路であるため、高速道路の事業計画に併せて工事を進めています。

国道三二二号線については、城野、北方区間の用地買収を行っており、都市モノレール小倉線との



曽根バイパス湯川入口付近

関連道路であるため、モノレールの完成後、昭和五十七年度を目途に整備いたします。

都市計画局長 国道一〇号線(曾根バイパス)及び二〇〇号線は、国の直轄事業として整備が進められております。

曾根バイパス(小倉南区湯川)朽網)については、湯川から津田間の用地買収を終え、今年の四月に湯川、蟻田間を暫定二車線で供用開始しています。建設省は、全区間を昭和五十七年度には、暫定二車線で供用開始するよう工事を進めています。

国道二〇〇号線については、バイパスとして、北九州直方道路(八幡西区大字熊手)大字馬場山)が来春に完成します。これにより九州縦貫自動車道、北九州道路、関門自動車道との一連の高速自動車網が整備されます。

八幡西区に養護学校

議員 本市の養護学校は、小倉地区に集中しており、特に八幡西区から通学している児童は、大変不便を感じているようです。こうしたことから、身体不自由児や病弱児童を持つ父母のあいだから八幡西区に、養護学校の設置を望む声が強くなっています。設置する計画はありませんか。

教育長 養護学校が小倉地区に集中していることや、八幡養護学校での学級増もできないことから八幡西区に養護学校をつくることは懸案となっております。本年度の当初予算で用地を取得する計画であります。

来年度は、予算編成との関係もありますが、設計あるいは用地の整備ができるのではないかと思います。できるだけ早く建設に着手したいと考えています。



4月に開校した小倉北養護学校

決算特別委員会の審議から

九月二十五日に設置された決算特別委員会は、第一分科会（総務財政、民生水道関係）、第二分科会（公害衛生、経済港湾関係）、第三分科会（建設交通、文教建築関係）に分かれ、六日間にわたって開かれました。この委員会では、昭和五十二年予算は適正に執行されたか、行政効果は十分であったかを審査するため、当局との間に、活発な質疑応答が行われました。

その中から主なものを取り上げました。

防犯灯の増設

委員 市が設置する防犯灯の設置状況をみると、各区でアンバランスを生じています。

他区に比べ設置数の少ない区では、住民の要望に応えたものになつていないので、予算を増額し、設置数を増やすべきではなかったのですか。

当局 市が設置する防犯灯については、民家が付近に無いなど民間で設置することが困難な場所に設置することを基本としていますが、したがって、市街化が進んでいる区では設置数が少なくなつていますが、地域住民の要望については、できるだけこたえることのできるよう、配分にあたっては十分留意したいと思えます。

重複障害者の収容施設

委員 児童福祉法の適用年齢を超えた、盲目・精薄の重複障害者の中には、収容施設がないために、親元で生活している人が市内に十名以上いると聞きます。親が高齢に達し、子供の世話をすることが

できなくなったとき一家心中などの家庭悲劇が起りかねません。

これらの人たちに救いの手をさしのべる方策はありませんか。

当局 盲目・精薄の重複障害者を収容する施設をつくるには、対象者が少ないので広域的な面から施設配置を行うべきだと思います。少なくとも県単位ぐらいで配置すべきと考えられますので、県に施設の設置を要望してまいりますが、それまでは小池学園などの既存施設で対応していきます。

増設できないか

—休日急患診療所—

委員 休日急患診療所が市内に五か所ありますが、このうち小倉、八幡の診療所の受診件数が多すぎるように思われます。

小倉、八幡にもう一か所ずつ増設することはできませんか。

当局 五十二年度中の診療実績が最も多かったのは、八幡休日急患診療所の一日平均七十五件となっておりますが、現在まで支障なく運営しています。

十月からは、救命救急センター

が開設したこともあり、これまで以上に開業医での受診者が増えてくると思いますので、現状のまま十分対応できるものと考えています。

中国展の成果

委員 観客動員百万人の目標を達成し、日中友好に貢献した中国展のその後の成果を具体的に教えてください。

当局 中国展の成功は、中国側も高く評価し、そのあらわれとして、市内の企業に各種の商談があり、また、領事館開設の候補地としてもあがっているなど、かなりの成果があがっていると思います。

自転車道

委員 サイクリング道路ます淵・八幡西線は、昭和四十九年から九か年計画で建設されており、一部完成したところもありますが、地元森林組合との話し合いがつかず、現在まで供用開始されていませんがどう対処するのですか。

当局 頂吉少年自然の家から旧頂吉えん堤間（一・六キロ）を歩行者・自転車専用道路とし、旧頂吉えん堤からます淵えん堤間（五・六キロ）を一般県道として林業者の車のみを通行させることで協議を続けており、十二月には供用開始できると思えます。

市営住宅問題

委員 市営住宅の入居応募者は依然として多く、高い競争率にな



審査中の決算特別委員会第三分科会

っていますが、建設戸数は昭和四十七年度をピークにして減っております。建設戸数をもっと増すべきではありませんか。

当局 昭和四十八年の住宅統計調査によると、市内の住宅戸数は世帯数を大きく上回っており、同時に行った住宅需要実態調査では、すまいの広さを求めていることがわかりました。これらのことから戸数増よりも住宅の質の改善に施策の重点を置くことにしたものです。この施策は国の第三期五年計画と相まって実施されるものです。

人事紹介

九月定例会において、次の方々が決まりました。

人権擁護委員候補者

清川 泉・勝本 秀道

土地利用審査会委員

橋本 榮